

# ラトビア月報

【2018年3月】



2018年（平成30年）4月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

## 主な内容

### 【政治】

- ・教育機関で用いられる言語の統一に向けた関連法改正案採択（P. 1）

### 【経済】

- ・リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁をめぐる状況（P. 3）

### 【外交】

- ・英国におけるスクリパル氏襲撃事件へのラトビア政府の対応（P. 5）

### 【その他】

- ・スイグルダでスケルトンとボブスレーの世界カップを開催予定（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

## —政治—

### 【今月の注目記事】

#### ◆教育機関で用いられる言語の統一に向けた関連法改正案採択

3月22日、国会は、教育機関で用いられる言語を段階的にラトビア語に統一するための関連法改正案を採択した。2019/2020年度（新学期は9月に開始）より、第1～6学年の授業については50%以上、第7～9学年の授業は80%以上をラトビア語で教えることが義務づけられ、第9学年の最終試験は全てラトビア語で行われる。また、2020/2021年度より、第10～11学年の授業については、少数民族の学校の一部科目を除き基本的にラトビア語のみで教えられることとなり、2021/2022年度からはこれに第12学年が加わることとなる。

#### ◆国会はマイズィーティス現憲法擁護庁長官の再任を決定

3月8日、国会はマイズィーティス現憲法擁護庁長官の再任を賛成85、反対2で決定した。任期は5年で、再任回数の制限はない。同氏は2013年より任にあり、大統領顧問（安全保障担当）、国家安全保障評議会書記および検事総長等を務めた経歴がある。

#### ◆国会はアシェラデンス副首相兼経済相に対する不信任案を否決

3月8日、国会は「ラトビア地域連合」が発議したアシェラデンス副首相兼経済相に対する不信任案を賛成34、反対48、棄権1で否決した。同副首相兼経済相は電力料金の値下げに関する方針を示していたが、「ラトビア地域連合」は、この方針が実際には大企業の電力料金負担を軽減する一方で中小企業や住民に重い負担を課そうとするものであるとして、同副首相兼経済相の解任を提案した。

#### ◆国会は婚姻外パートナーシップに関する提案を否決

3月15日、国会はプーツェ「ラトビアの発展のために」（リガ市議会では野党、国会では議席なし）党首が発議し10,139人の有権者が署名した、婚姻外パートナーシップ関係に法的保護を与える提案を否決した。プーツェ党首はラトビアには婚姻外関係にある者が多く存在するにもかかわらず、婚姻に準ずる関係として法的保護が受けられない状況を問題であると指摘している。

#### ◆国会は政府にレール・バルティカへの支援を促す決議案を採択

2月1日にRB Rail社の株主であるバルト三国の鉄道関連会社のうち、エストニアとリトアニアの株主の代表がルベサRB Rail社CEOに対する不信任決

議案に賛成票を投じ、解任を求めていたところ、最近の状況は以下のとおりとなっている。

(1) 3月15日、国会は、政府に対してレール・バルティカ計画実現に関する支援を行うよう促すとともに、リトアニアおよびエストニアの国会に対してレール・バルティカ計画に対し同様の支持を表明するよう促す決議案を採択した。同決議は、ルベサCEOに対する支持を示したものと受け止められている。

(2) 3月22日、RB Rail社の監査役会はルベサRB Rail社CEOを解任しないことを決定した。

◆第13回国会選挙に向けて「Movement For!」、「ラトビアの発展のために」及び「成長」は政党連合を結成

3月17日、「ラトビアの発展のために」及び「成長」はそれぞれ党大会を開催し、次回国会選挙において「Movement For!」を含めた3党で政党連合を結成し、候補者リストを一本化することを決定した。24日には「Movement For!」が同様の決定を行った。

## — 経済 —

### 【今月の注目記事】

◆リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁をめぐる状況

2月17日に汚職容疑で拘束され、19日に保釈されたリムシェービッチ・ラトビア中央銀行(Bank of Latvia)総裁をめぐる最近の状況は以下のとおりとなっている。

(1) 欧州中央銀行(ECB)政策理事会における職務遂行禁止

3月8日、汚職容疑での捜査期間中、ラトビア中央銀行総裁を務めることが禁止されているリムシェービッチ氏は、ECB政策理事会における職務の遂行も禁止された。この措置に対して同氏は、EU法及び国内法の双方に反しているとして欧州連合司法裁判所(CJEU)に不服を申し立てる意向を示している。

(2) リムシェービッチ総裁の解任を求める国会決議案の可決

3月8日、国会は、リムシェービッチ総裁の解任を求める決議案を可決した。ただし、現行法上、国会は中央銀行総裁自身の希望または同人に有罪判決が下された場合にのみ総裁を解任することができるため、本決議案の可決により総裁が自動的に解任されるわけではない。リムシェービッチ氏は、本決議案は同人及びECBに対する政治的圧力であるとし、辞任する意向はないと表明した。

(3) ECB政策理事会の対応

3月8日、ドラギECB総裁は、ラトビア当局によりリムシェービッチ総裁に課された個別の措置は、同人の職務遂行を禁止する効力があるのか、また、これらの措置はEU法に合致しているのかという点に関し、ECB政策理事会はCJEUに状況説明を求めることを決定したと述べた。

◆2017年の平均月給は926ユーロ

3月1日、中央統計局は、2017年の平均月給（グロス）は前年から7.9%（67ユーロ）増加し926ユーロとなったと発表した。業種別では、金融・保険部門が1,921ユーロと最も高く、情報・通信部門（1,477ユーロ）、電気・ガス・空調部門（1,209ユーロ）などが続いている。一方、宿泊・食品サービス部門（634ユーロ）や教育部門（735ユーロ）などは平均を下回っていた。なお、手取りの平均月給（ネット）は前年から7.0%（45ユーロ）増加し676ユーロとなった。

◆アルコール飲料に対する物品税の引上げ

3月1日より一部のアルコール飲料に対する物品税の税額が以下の通り引き上げられた。なお、本税額は、2020年まで毎年段階的に引き上げられることとなっている。

（100リットルあたり 税額。単位：ユーロ）	2017年3月～	18年3月～	19年3月～	20年3月～
ビール※	4.5	6.8	7.4	8.1
ワイン	78	92	101	111
度数6%以下の発酵 酒	64	64	64	64
度数6%超の発酵酒	78	92	101	111
度数15%以下のアル コール飲料	78	92	101	111
度数15%超22%以下 のアルコール飲料	130	150	168	185
その他アルコール飲 料（エチルアルコー ル）	1,450	1,670	1,840	2,025

※ 小規模ビール製造会社の製品については年間100万リットルまで50%の免税が適用され、税率は実質半分となる。

◆当地 ABLV 銀行をめぐる状況

2月26日に清算手続開始が決定された ABLV 銀行をめぐる3月以降の主な動

きは以下のとおり。

(1) 顧客に対する保証額の支払開始

3月3日、預金保証制度に基づく ABLV 銀行の顧客に対する保証額（最大 10 万ユーロ）の支払が開始された。これに先立ち、2日、金融・資本市場委員会（FKTK）は、本支払の実施を当地 Citadele 銀行に委託していた。

(2) ABLV 銀行による任意清算計画の提出

3月5日、ABLV 銀行は、FKTK に対して任意清算計画を提出したと発表した。

(3) 米財務次官補の来訪

3月8日～9日の間、ビリングスリー米財務次官補（テロ資金対策担当）はラトビアを訪問し、レイズニエツェ＝オゾラ財務大臣、リンケービッチ外相らと会談した。オゾラ大臣は、「ビリングスリー次官補は詳細を明らかにしなかったものの、我々は、未だに複数の銀行が、制裁の対象となっている人、企業及び国に関係する資金の取引に利用されていることを伝えられた。ラトビアと米国は、ラトビアの銀行が非居住者に提供するサービスの量を縮小しなければならないことで一致した。」と述べている。

(4) ABLV 銀行ルクセンブルク支店売却の承認

3月9日の報道によると、ルクセンブルク商業裁判所は ABLV 銀行に対し、同行ルクセンブルク支店の売却を許可する決定を行った。裁判所はまた、今後6か月で投資家を選出するためとして外部からの管財人2名を指名した。

◆2017年の世帯あたり住宅関連コストは月額138ユーロ

3月5日、中央統計局は、2017年の世帯あたり平均の住宅関連コスト（家賃、光熱費、住宅の維持管理費等）は月額138ユーロとなり、前年から2ユーロ減少したと発表した。地方別ではリガが164ユーロと最も高く、最も少ないラトガレ地方（99ユーロ）との間に大きな差が見られた。家族構成別では、未成年の子どもを持つ夫婦（世帯人員平均3.7人）の住宅関連コストは198ユーロで、子どものいない夫婦は133ユーロ、65歳未満の単身世帯は117ユーロ、65歳以上の単身は90ユーロだった。

なお、可処分所得に占める住宅関連コストの割合は13.5%となり、前年の14.0%から縮小した。同割合は2013年以降、毎年縮小している。

◆2月の消費者物価上昇率は1.8%

3月8日、中央統計局は、2017年2月の消費者物価上昇率は対前年同月比1.8%だったと発表した（物品価格は1.1%上昇、サービス価格は3.6%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は2.7%だった。部門別では、住宅関連（対前年同期比2.4%上昇）、運輸（2.5%）、食品（1.2%）などで物価の上昇がみられ

た。なお、食品のうち、生鮮野菜の価格は19.2%下落したが、これは2018年1月からラトビアで一般的に見られる野菜・果物類への付加価値税（VAT）の税率が21%から5%に引き下げられたことが一因とみられている。

◆ロストウスキス・ラトビア商工会議所理事長の再任

3月20日、ラトビア商工会議所の理事長選挙において、ロストウスキス現理事長が再選された。任期は3年。

◆ガブリロウス・ラトビア雇用者連盟会長の再任

3月22日、ラトビア雇用者連盟の年次会合において、ガブリロウス現会長が再選された。任期は3年。

◆S & Pグローバル格付会社はラトビアの格付を「A-」に据え置き

3月23日、S & Pグローバル格付会社はラトビアの外貨および自国通貨（ユーロ）建発行体格付を「A-」に据え置き、見通しも「ポジティブ」に据え置いた。S & Pグローバルは、ABLV銀行に関する事案が非居住者の預金を対象としたラトビアの銀行のビジネス・モデルの評判悪化のリスクをもたらしているものの、ラトビアの金融システムの状況が政府の財政上の負担をもたらすことはなく、非居住者の預金額を縮小しようとしている政府の決定が経済成長に与える影響は限定的であると判断した。

◆中央銀行は2018年のGDP成長率見通しを4.1%に据え置き

3月27日、中央銀行は2018年のGDP成長率の見通しをこれまで通りの4.1%に据え置くと発表した。これは、金融セクターの状況はあるものの、貿易、建設、運輸、IT業界等が好調であることによる。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆英国におけるスクリパル氏襲撃事件へのラトビア政府の対応

3月4日、英国ソルズベリー市で、元ロシア情報機関員のセルゲイ・スクリパル氏と娘ユリア・スクリパル氏が意識不明の重体に陥り、殺人未遂事件として捜査中である。英国は、ロシアによって開発された神経剤の使用によるものと指摘している。本件に関するラトビア政府の対応は以下のとおりとなっている。

（1）3月19日、ブリュッセルでEU外務理事会に出席したリンケービッチ外相は、英国におけるロシアの情報機関職員であったセルゲイ・スクリパル氏ら

への化学兵器使用を強く非難した。

(2) 3月22日、ブリュッセルで欧州理事会に出席したクチンスキス首相は、NATO加盟国領域内での攻撃に対して、相応の対応をしなければならないと述べた。

(3) 3月26日、リンケービッチ外相は英国および他のEU加盟国と協調し、在ラトビア・ロシア大使館二等書記官1名を追放し、ロシア企業のラトビア代表を務めるロシア市民1名(アエロフロート航空のラトビア支部代表とされる)をブラックリストに掲載する(ラトビアにとって好ましくない人物のリストに加え、ラトビア入国を拒否するもの)と発表した。

#### ◆フロイスマン・ウクライナ首相の来訪

3月1日～2日の間、フロイスマン・ウクライナ首相はラトビアを公式訪問し、1日、クチンスキス首相、2日、ベーヨニス大統領とそれぞれ会談し、二国間関係、EU・ウクライナ関係、地域情勢等に関して協議した。ラトビア側は、「ウクライナは全ヨーロッパの安定および安全保障のために重要である。」と述べ、ウクライナの主権および領土の一体性に支持を表明した。

#### ◆リンケービッチ外相の訪米

3月4日～7日の間、リンケービッチ外相は米国を訪問し、5日、リンケビチュウス・リトアニア外相およびミクセル・エストニア外相と共に、ティラソン国務長官と会談した。

6日、リンケービッチ外相はロイス下院外交委員長等と会談し、バルト三国・米国の安全保障、地域安全保障、エネルギー政策および貿易問題等に関して協議した。リンケービッチ外相は「我々はバルト三国およびポーランドにおける米軍の継続的なプレゼンスに関心がある。」と述べた。

#### ◆クチンスキス首相のバルト三国首相会合出席

3月9日～10日の間、クチンスキス首相はリトアニアを訪問し、バルト三国首相会合に出席した。クチンスキス首相はモラヴィエツキ・ポーランド首相とも会談(2者会談およびバルト三国・ポーランド首脳会談)した。これらの会合において、安全保障、エネルギー問題、ルール・バルティカおよび2021年以降のEU多年度予算等の議題が協議された。クチンスキス首相はポーランドと協力の可能性があるプロジェクトとして、ルール・バルティカを挙げ、電力プロジェクトに関してはバルト三国の電力網をポーランド経由で大陸ヨーロッパと同期化することに関心があると述べた。

◆ローマ法王のバルト三国訪問

3月9日、大統領府は、ベーヨニス大統領およびラトビアのカトリック教会の招待により、9月24日にローマ法王フランシスコがラトビアを訪問すると発表した。(ローマ法王は9月22日から25日までバルト三国を訪問する予定。)ローマ法王はベーヨニス大統領をはじめとする各界の要人と会うほか、自由の記念碑での献花式、リガ大聖堂でのエキュメニカルな(教派を超えた)礼拝、アグロナ大聖堂でのミサ等が予定されている。ローマ法王がラトビアを訪問するのは1993年のヨハネ・パウロ2世訪問以来25年ぶりとなる。

◆ムールニエツェ国会議長のリトアニア訪問

3月11日、ムールニエツェ国会議長はリトアニアのプランツキエティス国会議長の招待により、ビリニユスでのリトアニアの独立回復28周年記念式典に出席した。また、リトアニア国会において演説し、リトアニアの独立回復記念日を祝福した。この他、同国会議長は、リトアニア、エストニア、ポーランドおよびアイスランドの国会議長および国会議員とも会談した。

◆ラトビア政府のクリミア併合に関する立場

3月16日、ラトビア外務省はクリミア併合に関するプレス・リリースを発表したところ、概要以下のとおり。

- (1) ラトビアはロシアによるクリミアの違法な併合を承認しない。
- (2) ラトビアは、ウクライナ東部におけるロシアの攻撃を強く非難し、ミンスク合意が完全履行されるまでEUの対露制裁継続を支持する。
- (3) クリミア併合の非承認政策に基づき、ラトビアは、ロシアが3月18日にクリミアおよびセバストポリで実施するロシア大統領選挙を承認しない。

◆ラトビアでロシア大統領選挙に投票した人の約95%はプーチン大統領に投票

3月18日、ロシア大統領選挙が開催され、20,667人がラトビアに設けられた投票所で投票した。ロシア中央選管のデータによれば、そのうち約95%はプーチン大統領に投票した。

◆リンケービッチ外相のEU外務・総務理事会出席

3月20日、リンケービッチ外相はEU総務理事会に出席し、各国外相はフェイスブックのデータ・スキャンダル、22日および23日に予定されている欧州理事会の準備および英国のEU離脱等に関して協議した。リンケービッチ外相は「EUはフェイスブックのデータ・スキャンダルに対処しなければならず、ソ

ーシャル・ネットワークを利用して一般市民を操作することを防止するため、EUは更に強化された規則を策定する必要がある。」と述べた。

◆クチンスキス首相の欧州理事会出席

3月22日、ブリュッセルで欧州理事会に出席中のクチンスキス首相は、ラタス・エストニア首相、グリボウスカйте・リトアニア首相およびモラヴィエツキ・ポーランド首相とともにユンカー欧州委員会委員長と会談し、大陸欧州およびバルト三国の電力同期化に関して協議した。関係者は2018年6月までに、どのような方法で大陸欧州およびバルト三国間の電力同期化を行うか政治的決定を行わなければならない重要な年であるとの見解で一致した。

◆ラトビアによる北朝鮮籍者に対する金融制裁

3月29日、ラトビアは、北朝鮮の体制強化及び核兵器を含む大量破壊兵器の開発につながる金融・物資支援を行っているとして北朝鮮籍者1名及び同人が所有する法人1社に金融制裁を課した。

—その他—

【今月の注目記事】

◆スイグルダでスケルトンとボブスレーの世界カップを開催予定

3月13日、国際ボブスレー・スケルトン連盟は、2018/2019年シーズンのスケルトン及びボブスレーの世界カップの一部試合をスイグルダ（リガの北東約50kmに位置）で行うことを決定した。スイグルダの競技場では12月3日～6日にかけて、スケルトンとボブスレー男子2人乗りの試合が行われる予定となっている。

◆2017年の人気企業ランキング、1位はSEB銀行

3月2日、求人情報サイト運営会社CV-Online Latviaが発表した2017年の人気企業ランキングで、スウェーデン系のSEB銀行が1位に選出された（2017年12月～18年1月にかけて行われた調査で、約7千人が回答）。SEB銀行は前年の24位から躍進した。2位はABLV銀行、3位はLatvenergo（電力会社）だった。部門別ランキングでは、ケータリング：LIDO（レストラン）、金融：Swedbank（銀行）、運輸・物流：エア・バルティック（航空）、IT・通信：Latvijas Mobilais Telefons（LMT：携帯電話・通信サービス）、貿易：Circle K Latvia（ガソリン等小売）、生産・製造：Latvenergoがそれぞれ1位となった。

◆ラトビアの男女の賃金格差は17%

3月8日の国際女性デーにちなんで7日に欧州統計局（Eurostat）が発表した2016年の男女の賃金格差に関する統計によると、ラトビアの男女間の賃金格差は17.0%（男性の賃金を100とした場合の女性の賃金は83）であり、EU平均の16.2%をわずかに上回っていた。ルーマニア（5.2%）、イタリア（5.3%）、ルクセンブルク（5.5%）などで格差が小さく、エストニア（25.3%）、チェコ（21.8%）、ドイツ（21.5%）などで格差が大きかった。

◆国連の幸福度ランキングでラトビアは53位

3月14日に国連が発表した「世界幸福度報告書2018」の幸福度ランキングで、ラトビアは世界156か国・地域中53位となった（前年から1ランクアップ）。同報告書は、1人あたりGDPや社会支援のあり方などを基準に各国の幸福度を算定したもので、最も幸せな国はフィンランド、最も幸せでない国はブルンジとされた（日本は54位）。バルト三国では、リトアニアが50位、エストニアは63位だった。

◆テニスのオスタペンコ選手がWTAランキングで5位に上昇

3月19日、最新のWTA（女子テニス協会）ランキングが発表され、ラトビアのエレナ・オスタペンコ選手がシングルスで5位となり、自己記録を更新した。

オスタペンコ選手は、2017年6月に行われた全仏オープンでラトビア人選手として初の四大大会（グランドスラム）優勝を成し遂げ、同年9月の韓国オープンでも初優勝を飾った。12月には、ラトビアの優れたスポーツ選手に贈られる「アスリート・オブ・ザ・イヤー」賞をNBAで活躍するポルジンギス選手とともに受賞している。

◆ラトビアのウェイト・リフティング選手がブカレストの世界選手権で優勝

3月28日、ブカレストで行われたウェイト・リフティング世界選手権の女子58キロ級でラトビアのレベカ・コハ選手は220キロで2位のスウェーデンのアンゲリカ・ローズ選手の191キロを大きく上回って優勝し、彼女にとって初の金メダルを獲得した。

以上

2018年3月の主な出来事

	【内政】	【外交】
3月	1日, アルコールに対する物品税引き上げ	1-2日 ウクライナ首相 来訪
	3日, ABLV銀行の顧客に対する保証金の支払開始	
	8日, リムシェービッチ中央銀行総裁の解任を求める国会決議案の採択 8日, マイズイーティス憲法擁護庁長官の再任	8-9日, ビリングスリー米財務次官補(テロ資金対策担当) の来訪 9-10日, クチンスキス首相 リトアニア訪問
	15日, 婚姻外パートナーシップ法案を否決	11日, ムールニエツェ国会議長 リトアニア訪問
		19日, リンケービッチ外相 EU外務理事会出席(ブリュッセル) 20日, リンケービッチ外相 EU総務理事会出席(ブリュッセル)
	22日, 教育機関で用いられる言語の統一に向けた関連法改正案採択	22日, クチンスキス首相 欧州理事会出席(ブリュッセル)
		26日, リンケービッチ外相 在ラトビア・ロシア大使館員の追放を発表
		29日, ラトビアによる北朝鮮籍者に対する金融制裁

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	17,938	20,303	21,886	22,787	23,618	24,320	24,926	26,857	5,879	6,664	7,109	7,199	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	8,553	9,861	10,762	11,321	11,843	12,300	12,722	13,855	-	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.9	6.4	4.0	2.4	1.9	3.0	2.2	4.5	4.1	4.0	5.8	4.2	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,562	▲ 672	▲ 224	▲ 229	▲ 373	▲ 306	3	-	153	259	155	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.3	0.0	-	-	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	8,508	8,667	9,020	8,893	9,660	8,899	10,038	-	9,954	10,278	10,078	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	47.4	42.7	41.2	39.0	40.9	36.5	40.1	-	-	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
失業率(15-74歳)	%	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	8.7	9.4	8.9	8.5	8.1	中央統計局
インフレ率	%	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	2.9	3.2	3.1	2.9	2.6	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	633	660	685	716	765	818	859	926	879	927	925	961	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	450	470	488	516	560	603	631	676	643	676	674	700	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	256	285	285	285	320	360	370	380	380	380	380	380	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	286	305	320	354	387	417	437	-	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,184	9,360	10,258	11,570	12,415	13,543	13,456	-	13,762	14,042	14,425	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,680	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,367	-	2,677	2,727	2,864	3,124	中央統計局
輸入(OIF)	百万ユーロ	8,412	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,301	-	3,223	3,438	3,738	3,639	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,934	-	▲ 546	▲ 711	▲ 874	▲ 515	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,035	-	11,974	12,099	11,441	11,221	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,927	-	4,807	5,530	6,376	5,573	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,108	-	7,167	6,569	5,065	5,648	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	-	1,734	1,961	2,122	1,757	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	-	1,822	1,864	2,425	1,906	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	-	▲ 88	97	▲ 303	▲ 149	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
ラトビア→日本	人	875	495	807	996	1,315	1,685	2,016	-	661(暫定)	710(暫定)	429(暫定)	747(暫定)	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	-	2,375	8,561	7,998	5,642	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2018年2月末現在、1ユーロ=131円程度。